

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	當間 盛夫(そうぞう)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題の解決について</p> <p>(1) 普天間飛行場の危険性除去、5年以内運用停止について政府と調整するとあるが、具体的対策を伺う。</p> <p>(2) 米軍基地の整理縮小及び返還の計画的推進を図るためにも「返還アクションプラン」を策定すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>2 那覇空港について</p> <p>(1) 航空自衛隊の那覇基地における改編について伺う。</p> <p>(2) 那覇基地からのスクランブル発進の3年間の状況を伺う。</p> <p>(3) 騒音対策区域の見直しについて伺う。</p> <p>(4) 那覇空港の全体的施設拡充整備について伺う。</p> <p>3 鉄軌道を含む新たな公共交通システムについて</p> <p>(1) 県計画案策定にどのようなことを盛り込むのか考え方を伺う。</p> <p>(2) 幹線骨格軸は本部町から糸満市であるべきと考えるが認識を伺う。</p> <p>4 沖縄らしい観光リゾート地の形成について</p> <p>(1) 大型MICE施設整備は計画よりおこなっているが、理由と進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 集客効果の高い観光施設の誘致はどのようなもので、その取り組み状況を伺う。</p> <p>(3) 宿泊施設の確保について県としての対応を伺う。</p> <p>(4) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への積極的対応が求められるが、具体的取り組みを伺う。</p> <p>(5) 県内のダイビング業者の現状と課題を伺う。</p> <p>(6) 県内ホテル耐震改修工事等について、県の補助金制度等を含めた対応について伺う。</p> <p>5 教育の振興について</p> <p>(1) 子供1人が小学校から高校を卒業するまでに必要な教育費の状況と教育格差をなくすための取り組みを伺う。</p> <p>(2) 中高一貫教育校の設置で難関大学進学者が増加する根拠を伺う。</p> <p>(3) 県立高校と私立高校の過去5年間の難関大学進学状況を伺う。</p> <p>(4) 県内教員の資質と能力の認識を伺う。</p> <p>6 安心・安全で快適な社会づくりについて</p> <p>(1) 東日本大震災から4年、災害拠点病院の体制整備について伺う。</p>			

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	新垣 安弘(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 普天間飛行場の移設問題やオスプレイの配備が原因となり、構造的差別論から琉球独立の議論にまで発展する状況は懸念せざるを得ない。国の政策決定にかかわる人材の輩出こそ本県の課題とすべきである。本県の将来を担う戦略的な人材の育成について知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 地域安全政策課が設置され、安全保障問題の研究員の採用や「万国津梁フォーラム」の開催等がなされてきた。そして新たに米国への事務所も設置されることになった。この際、沖縄の立場からの総合的な安全保障政策等を研究する「政策シンクタンク」の設立を官民共同で検討すべきと考えるが知事の所見を伺う。</p> <p>2 安全保障と基地政策について</p> <p>(1) 米ソ冷戦時代の北海道における自衛隊配備の状況と冷戦終結後の配備状況の変化について伺う。またそのことに対する地元の対応について伺う。</p> <p>(2) 南西諸島の防衛力強化に基づく今後の自衛隊配備計画はどうなっているのか伺う。</p> <p>(3) 米軍基地問題について国民的な関心と議論を喚起するためにも、万国津梁フォーラム「沖縄から問う日本の安全保障(仮称)」を東京で開催してはどうか。</p> <p>(4) 与那国町は平成17年に「国境交流特区」構想を政府へ申請したが認められなかった。与那国町にとって台湾との交流は経済的な面からも、災害時の危機対応の観点からも意義がある。自衛隊配備がなされるこのタイミングこそ台湾との交流を県が支援し協力体制をとっていくべきではないか。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 「進学力グレードアップ推進事業」の成果と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 定年退職後の教員の活用について</p> <p>(3) 定年退職後の警察官の教育現場での活用について</p> <p>4 2020年・東京オリンピックについて</p> <p>(1) 2020年の東京オリンピックにおいて、東京の組織委員会が提案すれば空手競技が実施される可能性が出てきた。空手発祥の地として世界的に知られている本県としては、空手道が実施種目に入るだけでなく、空手競技の本県での種目別開催を目指すべきではないか。</p> <p>(2) 開会式のセレモニーで本県の勇壮華麗なエイサー、紅型衣装で踊る四つ竹踊り等の集団演武が採用されるよう組織委員会等へ働きかける計画はあるのか伺う。</p>			

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事の沖縄戦後70年の所感を伺う。
- (2) 沖縄・琉球の文化力について知事の見解を伺う。
- (3) 2015年度予算について
 - ア 自立型経済構築に向けた予算編成について、特に配慮した点は何か見解を聞く。
 - イ 基地依存経済の体質改善にどのように取り組んでいこうとするのか、知事の見解を伺う。
 - ウ 予算議会は県民と約束した公約の実現を県民に向かって「取り組む」姿勢を示す機会となります。今予算議会では公約した事業の芽出しはどれほどか、見解と決意を伺う。
- (4) 知事公約の重点施策「こども環境・日本一の実現」について、知事の見解と決意を伺う。
- (5) 基地問題について
 - ア この3年間「県外移設」を進めていた前知事の訪米や日本政府との交渉による調査はかなり充実していたものと思慮される。その調査・交渉の蓄積は「県外」の正当性への理論構成に貴重な資料となる。見解を伺う。
 - イ 「基地はないほうが発展できる」とする県民意識が大きく変化した。知事の見解を伺う。
 - ウ 8兆円もの税金が注ぎ込まれているのに自立できないのは沖縄県民が怠惰なせいだとする批判があるが、知事の見解を伺う。
 - エ 「民意」と政府の姿勢について知事の見解を伺う。

2 下地島・宮古空港と伊良部大橋の課題について伺う。

- (1) 宮古・下地島両空港の機能分担について県の認識を伺う。
- (2) 宮古空港への国際線誘致に向けたCIQ施設について見解を聞く。
- (3) 下地島空港利活用検討に係る事業者の応募については10社程度と聞いているが、事業内容や事業者のプレゼンなどを通じた提案事業の可能性について見解を伺う。また、事業の審査が行われているがどのような視点で審査が行われているのか。
- (4) 下地島空港はパイロット訓練飛行場として国策で誘致をした経緯があり、空港の軍事利用については「屋良覚書」や「西銘確認書」によって認められていない。公募提案に当たっての前提条件となるが見解を伺う。
- (5) 下地島空港の管理会社が県内企業グループの傘下に入った。下地島空港における管理業務は引き続きこの管理会社が受託することになるのか見解を伺う。
- (6) 伊良部架橋開通による地域振興について見解を伺う。宮古島市との協議機関は検討しているか。また、下地島利活用事業との連携について見解を伺う。

3 離島振興について伺う。

- (1) 漂着ごみ及び廃船の撤去処理の県・国支援について見解を伺う。
- (2) 小規模離島の情報格差の是正と高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、25年度より始まった海底ケーブル敷設事業は離島地区においても観光を初めとする医療、教育、防災等の分野で超高速のブロードバンド活用が可能となり産業振興など離島苦解消への大きな一歩となる。しかしながら、財政に乏しい離島地域においては地域の整備(各家庭への引き込み)への事業費捻出が厳しいとして県の支援を要請している。知事の見解を伺う。
- (3) 離島出身児童生徒のための寄宿舎の整備事業が実施されているが、その進捗状況と対

象人数や入寮費等について伺う。また、翁長知事の公約では相談員の配置等で生徒の日常生活を支援しているが見解を伺う。

- (4) 知事公約の「島たび」助成事業について、その背景と目的、事業実施の時期等について伺う。
- (5) 知事公約で離島の魅力を発信する着地型体験交流観光を推進し、広域観光の発展を図るとともに、歴史・文化、自然環境や地球環境の保全・再生・創出に取り組むとしている。その戦略について見解を伺う。

4 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	玉城 義和(県民ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 政府は翁長県政に対して距離を置いた対応をしているように思えるが、どのような間合いの取り方をするか。
- (2) ことしは敗戦後70年目を迎える節目の年になるが知事の沖縄戦後史への認識を伺う。
- (3) 知事は選挙中「誇りある豊かさ」「イデオロギーよりアイデンティティー」という言葉を多用したがその意味するところは何か。
- (4) 6月23日の慰霊の日の知事メッセージについて起草委員会をつくったかどうか。
- (5) 「アジア経済戦略構想」の策定は、今後の沖縄県の経済振興の核になるものである。具体的な取り組みを伺う。
- (6) 知事の政策の実現に向けて本格的な予算編成をする初年度になるが、どのようなところに重点を置いたか。

2 辺野古移設に関連して

- (1) 安倍内閣の「辺野古移設」問題に対する対応は極めて強権的である。前県政が出した「埋立承認」を錦の御旗にして何が何でも工事を押し通してくると予想される。県知事として相応の覚悟が必要と思われるがいかがか。
- (2) 知事が防衛局に提出した停止指示に対して岩礁破碎は適法と答えている。県の見解を伺う。
- (3) 普天間飛行場の「5年以内運用停止」についての県の見解を伺う。
- (4) 「埋立承認」を検証する第三者委員会の任務は「生活環境及び自然環境の保全についての懸念が払拭できない」(平成25年11月29日環境生活部)ということからなぜ前知事が埋立承認に至ったかというこの間の経過を検証することだと考えるがいかがか。
- (5) ワシントン駐在員の配置が翁長知事で実現した。その役割を伺う。
- (6) 県警や海上保安庁の過剰警備は結果として新基地建設に加担するものとなっている。見解を伺う。
- (7) 米軍雇用の民間人警備員が県民を拘束する権限はあるか。

3 県民生活の実態について

- (1) 本県の1人当たり県民所得について
- (2) 本県の離婚率、年間の結婚と離婚の数について
- (3) 生活保護所帯の数について
- (4) 就学支援事業及び、高校生対象の事業の対象者数は。
- (5) ひとり親所帯の数について、またその比率は。
- (6) 「子供の貧困率」について沖縄はいかほどか、全国との比較ではどうか。

4 待機児童解消について

- (1) 待機児童についての県内の現状。
- (2) 県の取り組みと市町村の事業計画は。
- (3) 保育士の確保はどうか。

5 観光振興について

- (1) 知事の所信表明によれば平成33年度までに観光収入1兆円超。入域観光客数1000万人超の達成を目指すとなっている。個人消費額では1人当たり2万円以上の増ということだがどのように達成するか。また年次計画は。
 - (2) 台湾や中国を初めとする外国人観光客の定着・増加策について伺う。
 - (3) 観光産業に従事する人材を育成するため、芸大に観光学部を新設してはどうか。
- 6 交通政策について
- (1) 沖縄鉄道導入に向けた取り組みについて現状と今後の計画について伺う。
 - (2) 交通渋滞の緩和とバスレーンの延長について伺う。
- 7 北部地域の課題について
- (1) 県立北部病院の充実、強化についての見解を問う。
 - (2) ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の誘致について
- 8 地場産業の振興について
- 泡盛出荷量の減少が懸念されている。現状と県の対応はどうか。
- 9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	狩俣 信子(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 沖縄県民の80.2%は辺野古新基地建設に反対している。にもかかわらず安倍政権は聞く耳を持たず強引に建設を推し進めようとしている。「第三者委員会」で検証作業を進めつつも普天間飛行場の県外・国外移設、早期返還を求めなければならない。知事はどのように対応していくのか伺う。</p> <p>(2) 普天間飛行場の5年以内運用停止について(運用停止の起点は2014年2月18日)アメリカ側は5年での運用停止は論外との認識のようだ。普天間の危険性除去のための取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 日米地位協定の改定に向けた取り組みは絶えることなく取り組まなければならない。知事の決意を伺う。</p> <p>2 福祉関連について</p> <p>(1) 新規事業として精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業に803万1000円が計上されている。精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備をするとのことだが、現状と課題、具体的にはどんなことを考えているのか伺う。</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援事業(1億3676万4000円)が自立支援に寄与するためにきめ細かな対策が必要だと思う。どう取り組むのか伺う。</p> <p>3 子供の貧困について</p> <p>(1) 子供の貧困率の国内平均は16.3%である。沖縄県内は失業率・離婚率が日本一高い。そのような中で、子供の置かれた状況は厳しいものがある。沖縄県独自の子供の貧困率がどうなのか。調査が必要だと思うがどうか。</p> <p>(2) 子供の居場所づくりについて、地域の中で取り組みが大切である。どの子ども地域の中で生き生きと輝いてほしい。そのためにも子ども・若者育成支援事業の果たす役割は大きいと思う。居場所づくりの現状と課題について伺う。</p> <p>4 教育関連について</p> <p>(1) 2014年度は全国学力調査で24位と成績が向上した。次年度に向けた取り組みはどうか。また中学校についてはどうか。</p> <p>(2) 県内外国公立大学への進学について過去5年分の実績を伺う。</p> <p>(3) 離島読書活動充実事業について伺う。</p> <p>5 5歳児保育について</p> <p>(1) 次年度から学童クラブに行けない5歳児が約1000名いるというが、どのように対応するのか伺う。</p> <p>6 辺野古における県警の横暴について</p> <p>(1) 2015年1月15日8時30分ごろ、辺野古キャンプ・シュワブ前において県警がバリケードをつくり五、六十人ほどの県民をフェンス沿いに押し込んでいた。私は最初何が起きているのかわからなかったが、中に閉じ込められた人が「トイレに行かせて」と言っても出してもらえない状況だということがわかった。生理現象をも認めようとしない県警に腹が立ち「人権侵害だ」、「議会で取り上げる」と言ったらやっとバリケードを解いた。県警のやり方について責任を問う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 辺野古新基地問題について</p> <p>(1) 辺野古につくられようとしている基地は強大な新基地ではないか、知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 海兵隊は日本を守る軍隊ではない。世界への殴り込みの軍隊ではないか。</p> <p>(3) 辺野古新基地建設をあらゆる手法を行使して阻止する知事の決意を伺う。</p> <p>(4) 辺野古で防衛局が強行している工事は、沖縄県環境基本条例に違反しているのではないか。</p> <p>(5) 民意を無視した工事強行に抗議する県民を米軍が不当に拘束したことは断じて許せない。銃剣とブルドーザーで土地を奪い居座り続けているのは米軍ではないか。</p> <p>2 沖縄経済と米軍基地について</p> <p>(1) 「米軍基地は沖縄経済発展の阻害要因」という認識から、「米軍基地を撤去すれば沖縄は大きく発展する」という認識に深める必要があるのではないか。</p> <p>(2) この認識を含め、基地の実態を全県民、全国民、世界の人々の共通の認識にするために、これまでも提起してきたチラシやパンフレットの作成と世界や全国への配布などが急がれる。翁長知事の訪米計画との関係でも急ぐ必要はないか。</p> <p>3 沖縄振興予算について</p> <p>(1) 沖縄振興計画は基地との引きかえではないはずだ。沖縄振興計画の原点とはそもそも何だったのか。基地と引きかえなのか、見解を問う。</p> <p>(2) 政府の振興予算の削減は許せない。今回の政府の振興予算減額の口実に不用額や繰越額などが挙げられている。その口実を与えないようにすべきである。</p> <p>(3) 基地との引きかえで沖縄だけ特別に多く国の予算をもらっているとの誤解がある。また、内閣府一括計上という他の都道府県の予算計上の仕組みの違いや、一括交付金という仕組みもその要因になっているのではないか。誤解を解き、正しい理解を広げることが重要ではないか。</p> <p>(4) 名護市が基地再編交付金を凍結されながら、予算をふやし、健全な財政運営を行っているがマスコミでも評価されているが、どのような努力を行った結果なのか。また、それについての知事の見解を問う。</p> <p>(5) 名護市は各省庁予算について研究し、いろんな知恵を出して予算を引き出してきたと聞いたが、県としても参考にして、各省庁の予算を引き出す研究を深めてもらいたい。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 全学年での30人学級実現への決意を伺う。</p> <p>(2) 脳脊髄液減少症の被害者救済について</p> <p>ア 西原小学校で起こった事故の被害救済が、長期間にわたってなされていないことに憤りさえ覚える。まず、学校で起こった児童の救済が第一という立場に立つべきではないか。保険の補償の範囲の議論に陥っているのでないか。県教育庁として解決すべきである。</p> <p>イ 今後の学校事故への対応も改善すべきである。</p> <p>(3) 第一次中城御殿跡から、貴重な井戸が発掘された。校舎建築の妨げにならないようなので保存すべきではないか。さらに、当時の石畳や石垣なども出現しているが、校舎整備の中に取り組むことを検討してはどうか。</p> <p>5 旧特別自由貿易地域について</p>			

- (1) 県の財政負担になってきたことについて検証をきちんと行い、総括することが大事ではないか。
 - (2) 財政負担を軽減するために、用途変更、暫定的な土地の貸し付け、暫定的な野球、サッカー、グランドゴルフ、パークゴルフなどのできる広場などを含め、有効な活用方法も、県議会や関係者などの意見や知恵を集めて検討することが必要ではないか。
- 6 県営住宅の家賃支払い困難に陥った県民への対応について
- (1) 公営住宅法の目的は、「住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する」ことではないか。全国一低い県民所得、非正規雇用の増大など、低額所得者が増大しているもとの、沖縄県の公営住宅の役割はますます重要になっているのではないか。
 - (2) その立場から、家賃支払いが滞っている県民への対応も、機械的対応ではなく親身に対応すべきである。
 - (3) 減免減額制度をさらに拡充すべきではないか。
 - (4) 福祉部門との連携を密にして、他の制度での救済方法はないかを含め親切に対応すべきである。そのための福祉制度などを熟知した、社会福祉士あるいはケースワーカーを配置し、親身な相談、支援体制をとってもらいたい。
- 7 県管理の河川で溺れていた県民が、那覇市消防協議会がボランティア活動で設置したペットボトル救助浮具で救助された。河川管理者としての見解を問う。翁長知事は、「協働のまちづくりを県全体で推進します。」と表明したが、この機会に、この取り組みを全県の河川や海岸線に県が主導して広げることができればと思うが見解を問う。
- 8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	比嘉 京子(社大党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 米軍基地と県経済について 知事は、「米軍基地は沖縄経済発展の最大の障害要因である」と繰り返し述べられている。障害要因を明らかにし、その実相を政府初め県内外へ発信するため、さらに本県が主体的に不利益を解消するため次の質問をする。</p> <p>(1) 基地があるがゆえの弊害として挙げられる問題にはどのようなものがあるか、それらは数値化されているか。</p> <p>(2) 米軍等による事件・事故が発生する都度、県議会は日米両政府及び米軍関係者等に直接要請・抗議を行っているが、復帰後今日までの回数と要した経費は幾らか、この経費は県民の血税が使われたことになるが、これも基地があるがゆえの弊害であると思われる。知事の認識・所見を伺う。</p> <p>(3) 日々数値が変動していると思われる既返還基地跡地(那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区)の直近の経済活動による直接経済効果は、3地区合計で幾らか、また、雇用者数はどうか、それぞれ返還前の何倍になるか。</p> <p>(4) 返還予定基地跡地(キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設)の経済活動による直接経済効果は5地区合計で幾らか、また、雇用者数は何名見込まれているか、それぞれ返還前の何倍になるか。</p> <p>(5) 嘉手納基地の経済効果及び雇用効果について試算されているか、また、嘉手納以北についてはどうか、試算されていないとすると課題は何か。</p> <p>(6) 知事は、本県が米軍基地の存在によりいかに経済的不利益を受け続けているか、その詳細を明らかにし政府や他の都道府県、さらに米国に発信すべきと考えるが、知事の認識・所見を伺う。</p> <p>2 福祉・教育行政について 保育や幼児教育に関し来る4月から「子ども・子育て支援新制度」が施行される、本県の取り組みについて以下質問する。</p> <p>(1) 本県の待機児童の定義と待機児童数を問う、本県の待機児童数は全国的に見てどのような位置にあるか。</p> <p>(2) 本県は、平成29年度を目途に待機児童ゼロを目指すとしているが、具体的な施策を問う。</p> <p>(3) 待機児童解消のためには保育士の確保が課題であるが、見通しと対策について問う。</p> <p>(4) 国による本県の保育所運営費はどうなっているか、保育士の処遇改善を図るには運営費の見直しが必要と考えるがどうか。</p> <p>(5) 新制度において5歳児の学童保育が除外対象となるが、その対策はどうなっているか。</p> <p>3 医療行政について</p> <p>(1) 医師確保に関し4名の専従を配置するとしている、県民は大きな期待を寄せている、これまでの対策との違いと決意を伺う。</p> <p>(2) 八重山病院について ア 県として県立八重山病院の位置づけや役割はどうなっているか、また、当該地域の役割はどうか。 イ 昨今、建築費の高騰が取りざたされているが、総額は幾らか、離島ゆえのコスト高は幾らか。</p>			

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	20分	比嘉 瑞己(うまんちゅの会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 昨年の沖縄県知事選挙や衆議院選挙では、辺野古新基地建設を許さない「オール沖縄」の候補者が勝利した。保守・革新の政治的立場の違いを超えた「オール沖縄」の意義と、歴史的選挙勝利の要因について知事の見解を問う。</p> <p>(2) 翁長知事は2015年度県政運営方針の中で、建白書の精神に基づき辺野古新基地建設に反対することを県政運営の柱に据えたと強調した。知事の基地問題解決に対する不退転の決意と行動に県民は励まされ、新基地建設を許さない島ぐるみの闘いはさらに大きく広がっている。辺野古新基地建設を阻止していく今後の取り組みについて問う。</p> <p>2 国民健康保険制度における前期高齢者交付金不足問題について</p> <p>(1) 前期高齢者交付金不足問題によって県内市町村にどのような影響があったか。また、国の財政支援について問う。</p> <p>(2) 沖縄県は国に対して引き続き財政支援を要請すると同時に、県独自に県内市町村への支援を行うべきである。見解を問う。</p> <p>3 「子ども・子育て支援新制度」における5歳児問題について</p> <p>(1) 新制度では5歳児は学童保育を利用できなくなる。沖縄県は経過措置を含めた支援など積極的役割を果たすべきである。見解を問う。</p> <p>(2) 保育所での5歳児保育のニーズが増加すると予測される。5歳児保育の定員増や、保育士の確保など支援を急ぐべきである。見解を問う。</p> <p>(3) 幼稚園の預かり保育について、預かり時間の延長、給食の実施、土曜日の利用など、保護者のニーズに応えるべきである。同時に、幼稚園教職員の待遇改善や体制強化は、「保育の質」を確保するためにも重要である。対応と見解を問う。</p> <p>4 沖縄県待機児童解消計画における夜間保育について</p> <p>(1) 沖縄県における夜間保育の整備状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 保育士の資格保有状況や施設監督基準の達成状況はどうなっているか。</p> <p>(3) 夜間保育に対応している認可外保育園への支援を強化するとともに、公立夜間保育園をふやすべきである。見解を問う。</p> <p>5 待機児童解消と保育士不足について</p> <p>(1) 待機児童解消のために必要な保育士は何人か。</p> <p>(2) 保育士不足のために入園できなかった乳幼児は何人か。</p> <p>(3) 認可保育園における保育士の非正規雇用率について問う。</p> <p>(4) 保育士確保や待遇改善のために「保育士住居支援制度」を導入するべきである。見解と対応を問う。</p> <p>6 児童スポーツクラブの県外派遣補助事業について</p> <p>島嶼県である沖縄は、児童スポーツクラブの県外派遣に係る保護者負担が重い。一括交付金の活用も検討し、補助事業の拡充を行うべきである。見解を問う。</p> <p>7 公共交通について</p> <p>(1) 南北縦貫鉄軌道と各地域内を連携するフィーダー交通は重要である。環境や交通弱者にも優しい次世代型路面電車を、那覇—与那原間で実施するための検討作業を始めていくべきである。見解を問う。</p>			

(2) 昨年10月に沖縄初のIC乗車券「オキカ」が導入された。沖縄都市モノレールでの利用に始まり、今年4月からは県内路線バス4社での利用も可能になる。IC乗車券を活用した公共交通の利用促進を図るべきである。見解を問う。

8 那覇市中心市街地活性化計画について

県都那覇市の国際通りや平和通りなどの中心市街地の活性化は、本県の観光行政においても重要な課題である。特に第二牧志公設市場や平和通りアーケードの建かえについては、老朽化が著しく早期の対応が求められている。沖縄県として那覇市への支援や連携を強化すべきである。見解を問う。